

民主党教育政策を暴露する 労働者の団結で鳩山政権を倒そう

■鳩山政権の本性は戦争・改憲と民営化の推進

鳩山政権は、世界大恐慌が爆発し、新自由主義への労働者の怒りがわき起こる中で、その怒りを抑え込むために登場した政権です。「国民生活第一」を押し出していますが、労働者の「味方」ではありません。「ムダづかい根絶」の名による行革・民営化推進こそ、民主党の第一公約です。

●戦争政策と改憲の推進

鳩山政権の安保・外交政策の2枚看板は「対等な日米同盟」「東アジア共同体」。その意味するものはアメリカ並みの「戦争ができる国」と、現代版「大東亜共栄圏」づくりです。政策集「INDEX2009」には「国連軍参加」も盛り込んでいます。「核のない世界」に向けた日米共同声明の正体は、イラン・北朝鮮への侵略戦争の布石です。

「国会改革」の名で内閣法制局長官の国会答弁を禁止するのも、解釈改憲で集団的自衛権行使に踏み出すため。民主党政権は自民党以上の戦争政権です。

普天間基地「県外移設」では、時間を稼ぎながら結局は沖縄に押しつける鳩山政権に、沖縄の怒りが爆発しています。昨年11月8日の沖縄県民大会は、2万1千人が参加して「普天間基地即自閉鎖・返還」「辺野古新基地建設反対」を決議しました。

●労働者の大量首切りの推進

鳩山政権は、社会保険庁の日本年金機構への移行に伴い、525人の労働者の分限免職を強行しました。自民党政権でもやったこともない国家公務員の大量首切りです。さらに日航ではグループ会社約4万7千人のうち1万6千人を解雇。首切り推進政権としての本性は、日々露わになっています。

●「地域主権」の名による道州制と民営化の推進

民主党政権は「ムダづかい排除」を掲げて公務員賃下げ・大量首切りを進めています。「事業仕分け」では次々と事業の縮小・廃止、民営化を進めましたが、例えば思いやり予算で仕分けの対象とされたのは基地労働者の賃金だけ。ファシスト的手法で、公務員労働者の賃下げと労働組合つぶしを狙っているのです。

鳩山政権は「地方分権改革推進計画」を閣議決定

し、小泉時代を超える規制緩和をどしどし実行しようとしています。その焦点の一つが保育所の民営化。その次に狙われているのは、教育の全面的な民営化です。道州制による公務員360万人の首切り攻撃は、すでに始まっています。

●連合と民主党の結託で成り立っている体制

鳩山政権には連合の組織内議員7人が入閣。党の中核には輿石幹事長代理（元山梨県教組委員長、日政連会長）や高嶋副幹事長（元自治労委員長）が座って、闘う労働運動つぶしに躍起になっています。

連合会長・古賀は日本年金機構設立委員会の委員として525人の分限免職を強行した張本人です。連合・自治労・社保労組が一緒になってお墨付きを与えた結果、分限解雇が強行されたのです。連合は公務員賃下げや消費増税を丸飲みし、戦争政策に協力する、正真正銘の産業報国会に変質しようとしています。

しかし、この点にこそ、鳩山政権の最大の矛盾と危機があります。支配機構の中に取り込まれた連合は、職場生産点から闘いが巻き起こった時、民主党政権のアキレス腱に転化します。

小沢のゼネコン献金問題、鳩山の偽装献金問題などで、自民党となんら変わらない金権腐敗ぶりもはっきりしています。自民党支配をうち倒した労働者の力で、民主党・連合政権を打ち倒そう！

たたかう労働運動の全国ネットワークを！

全国労働組合交流センター教育労働者部会

台東区元浅草2-4-10-5F TEL 03(3845)7461

ホームページ <http://www.k-center.org>

E-mail centergo@nifty.com ■2010年1月23日発行

全国労組交流センターとは 総評が解散して連合・全労連がつくられた1989年に、労働運動の連合化と対決して階級的な労働運動をつくり出すために結成した組織です。国鉄分割・民営化と唯一ストライキで闘った国鉄千葉動力車労働組合（動労千葉）を中心に、産別やナショナルセンターの違いを越えて闘う労働組合と労組活動家が集まって、闘う労働組合運動をつくり出すために活動しています。

ピラの感想・意見、職場の状況、怒りの声などお寄せ下さい。

民主党の教育政策の核心もまた、戦争・改憲、民営化、労働組合つぶしです。「高校教育実質無償化」「子ども手当」を押し出し、「教員免許更新制廃止」「全国学テの抽出への切り替え」を大宣伝していますが、しかし民主党の教育政策は教育の民営化を推進す

るものです。06年に教育基本法が改悪された時に民主党が対案として提出した「日本国教育基本法案」、07年の教育3法改悪時の民主党対案、昨年3月に提出した教員免許法改悪案や学校教育環境整備法案を見れば、民主党「教育改革」の核心は明らかです。

●教員免許制度と教員養成制度の改悪

民主党の教員免許制度改革案は、免許更新制以上の首切り制度であり、「国定聖職教師」づくりです。

民主党案では、修士資格が免許取得の要件。養成課程は教職大学院などに限定され、低所得層出身者の免許取得は困難になります。

戦後の教員養成・免許制度は、戦前の師範学校が国家の忠実な下僕として天皇制イデオロギーの伝道者をつくりだした反省から、「大学における養成」「免許状授与の開放性」を原則としてきました。民主党は「特別の奨学制度を設ける」としていますが、これまた給費制をテコに教員志望者に国家への絶対服従を強要した師範学校制度の再現となりかねません。

根底にあるのは、「教師がストライキをやったり、国にたて突くなどとんでもない」という考え方です。民主党の教育政策を仕切っている鈴木寛・文科副大臣は、著書『先生復活』において、「占領政策で師範学校制度を解体したことが、教員の質の低下を招いた原因だ」と、戦前の師範学校制度を賛美しています。

さらに、免許状を一般免許状と専門免許状に分け、専門免許状は、教科指導、生活指導、学校経営の3分野にするのは、免許自身に職階制を導入して、教育労働者を分断するためのものです。

民主党案の性格を端的に示すものは、免許状の授与

民主党の教員免許制度の改悪案

- ①免許取り上げを明記。「故意の法令違反」「情状の重い非行」を犯せば、文科大臣が取り上げる。「スト参加」「不起立」でもクビにできる制度。
- ②現職の教員は、教育委員会が行う検定試験に合格しなければ新制度の免許状が取得できず失職。
- ③修士の学位を免許取得の条件に。
- ④免許を「専門免許状」「一般免許状」の2種類に分ける。専門免許状の取得は実務経験8年以上、教職大学院で単位を取るか検定試験合格が必要。
- ⑤「専門免許状」は「教科指導」「生活・進路指導」「学校経営」の3分野に分ける。

権者を文科大臣とし（現行制度は授与権者は都道府県教委）、教員免許を国が取り上げるという条項です。現行制度では、懲戒免職か「勤務実績不良」「教職不適格」による分限免職以外に免許状が取り上げられることはありませんが、これでは「スト参加」や「不起立」でもクビになります。

現職教員が新制度のもとでの免許を取得するために義務づけられる都道府県教委の検定試験は、免許更新制と比べても恣意的な排除が可能です。いったん全員解雇し「公の意識」を持つ者のみを再雇用するという道州制攻撃に対応した首切り制度です。

●教育委員会制度の廃止と、教育監査委員会の新設

- ①教育委員会を廃止し、教育行政を首長に移管。
- ②現在の教育委員会を発展的に解消した「教育監査委員会」が学校教育を評価・監視する。
- ③保護者・住民が参画した「学校理事会」によって学校を運営する。
- ④中央教育委員会を設置する。
(民主党政策集「INDEX2009」より)

●首長直轄の教育行政に

教育委員会制度が解体され、教育行政が首長に移管されれば、建前上も「教育行政の独立性」や「指導・助言行政の原則」はなくなります。教育労働者は一般

行政と同じく、首長をトップとする指揮命令系統、評価・管理システムに組み入れられます。そもそも民主党「日本国教育基本法案」では、「不当な支配に服することなく」という用語自体が抹消されていました。

07年の民主党の「地方教育行政の適正な運営の確保に関する法案」では、「指導が不適切な教員」は首長が教諭以外の職への異動などの措置を講じると明記。また首長が学校の「組織編成、教育課程、教材の取扱い……について、必要な規則を定める」とし、副教材まで首長の承認制としています。

これまでは「つくる会」教科書を採択するためには

教育委員の入れ替えが必要でしたが、首長が教材を決めることになれば、「つくる会」教科書採択もやりたい放題になります。

●教育監査委員会の勧告で、閉校・首切りに

教育監査委員会は、首長命令を現場に徹底し、学校と教育労働者を評価、監視するための組織です。委員は議会で選出され、首長と同じ政治傾向を反映する構成となります。そのモデルとされているイギリスの教育水準局は、監査チームの勧告で、学校の閉校措置や教員の首切りを乱発しています。

学校理事会は、学校の教育課程についての承認権を持つとされますが、構成員は首長の任命であり、首長言いなりの機関にしかありません。

現行制度でも、学校運営協議会が関与する地域運営学校（コミュニティスクール）があります。東京都初の民間人校長が登用された杉並区立和田中学校では、地域本部が主催して進学塾が有料夜間授業「夜スベ」を始めました。学校理事会には企業が大口寄付者として関与し、学校が金儲けの場にされています。

また、教員採用・人事に関与する学校運営協議会の

イギリスの「教育水準局」

教育水準局は、1992年に設置されました。全国共通カリキュラムと統一学力テストの導入、テスト結果の公表と親への学校選択権の付与とならぶ、1988年サッチャー教育改革の柱をなすものです。監査チームが3年に1回、イギリス全国の保育園から小・中・高校を対象に約1週間の監査を行って改善勧告を出し、「改善の見込みなし」と判断されると閉校措置となり、教職員は全員解雇されます。

鳩山政権下で衆院文科委員会の筆頭理事に就いた笠浩史が、『サッチャー改革に学ぶ～教育正常化への道』に「日本版『教育水準局』の創設を」という一文を載せています。指導主事制度と学校の外部評価制度を統合して「日本版『教育水準局』をつくる」としています。

設置は、京都市などが率先しているように公募制・FA制導入と結び付いています。校長による恣意の人事が横行し、教育行政による「指導力不足教員」認定が乱発されています。

●国庫負担金制度を廃止し、賃下げ・非正規化を推進

すでに義務教育費国庫負担金制度は、06年度に2分の1から3分の1に縮減されました。

また、04年度には総額裁量制（標準定数と給与単価の積で算定・配分される国庫負担金総額の枠内で、賃金水準と教職員数を都道府県が決定できる仕組み）が導入されました。そのもとで、現場では非正規教員への置き換えが一気に進められてきました。

こうした動きをますます加速するのが民主党政権です。民主党のマニフェストは「国庫補助負担金の一括交付金化」を掲げ、原口総務相は「2011年度から実施する」としています。義務教育費国庫負担金も昨年11月の「事業仕分け」の対象とされ、「国と地方の負担のあり方の抜本的整理」という判定が下されま

した。民主党政権は明らかに、義務教育費国庫負担金制度の廃止・縮減を狙っています。

さらに、民主党が11年の通常国会に提出すると言う「学校教育環境整備法案」は、教職員配置や学級編成基準は、教育振興基本計画の一環としての「学校教育環境整備指針」に規定するとしています。

副大臣の鈴木は、昨年10月の記者会見で「義務標準法は、一括交付金の導入を前提に廃止するのか？」と問われ、「基本的にはそういうこと」と回答。学校教育環境整備法案の制定、国庫負担金制度の廃止と一括交付金への移行とセットで、義務標準法・高校標準法を廃止すると明言しています。

これまで義務標準法・高校標準法で定められてきた教職員定数が、法律上の裏付けを失って「指針」に過ぎなくなり、しかも国庫負担金を一括交付金にすることによって「使い道は都道府県裁量」とされれば、人員削減と非正規教員への置き換え、賃下げはますます加速されます。

国定聖職教師が「代用教員」とセットなのも戦前と同じです。

学校現場で激増する非正規雇用労働者

	本務総数	一般教諭	臨時任用	期限付任用	非常勤講師等	非正規比率
03年度	57743	48294	845		8727	16.5%
08年度	58623	45134	1327	639	9891	21.0%

都教委2008年度公立学校統計調査報告書「学校調査編」より

※実際の現場には、このデータに現れない形で、「フレッシュ教員」「コーディネーター」「介助員」など諸々の職名で、非正規雇用労働者が激増している。

●全国学力テストと新自由主義改革の推進

全国一斉学力テストの「^{しっかい}悉皆調査から抽出調査に切り替え」は、とんでもないペテンです。「抽出率を3割にして予算を24億円削減する」と言いますが、都道府県別の抽出率は全国バラバラで、佐賀県の中学はなんと81・8%。

07年度から実施された全国学テは、これまでも参加の法的義務はなく、「希望参加」と言いつつ全国で強制実施されてきました。

抽出調査なら1%でも0・5%でも十分なのに、3割とするのは、すべての学校を「希望参加」に誘導す

るため。実際、石川や山口、高知、佐賀、大分の5県は全市町村が「参加」を希望しています。違いは、これまでは国が金を出して民間企業にやらせていた採点業務などを現場労働者に押しつけることだけです。

「見直す」と言いながら絶対に廃止にしないのが、新自由主義改革を推し進める民主党の本性です。

学力テストは、小さなころから子どもたちを競争の荒波にたたき込み、教育労働者同士も、学校間も競争に駆り立てるもの。もううんざりです。全国学テは即刻廃止しかありません！

●愛国心と「日の丸・君が代」強制はさらに強まる

民主党「日本国教育基本法案」は、「我々の目指す教育」に「日本を愛する心を^{かんよう}涵養」を明記し、自民党の改悪教基法以上に愛国主義を基調としていました。

文科副大臣の鈴木寛は、日本会議国会議員懇談会の幹事を務め、超党派の改憲議連にも名を連ねる改憲派です。文科省の政務三役も、新進党出身者や前原グループで固められています。

鈴木は、和田中前校長の藤原和博、慶応義塾幼稚舎長の金子郁容、「百マス計算」の考案者で橋下に大阪府教育委員に登用された蔭山英男、京都市市長の門川大作らと深くつながっています。また、自民党文教族の河村建夫とともに「日本教育再興連盟」の筆頭発起人を務め、杉並区長・山田宏、義家弘介、櫻井よしこ

らともつながっています。小渕政権の教育改革国民会議や安倍政権の教育再生会議で登用され、教基法改悪とその具体化を進めてきた面々ばかりです。

「日の丸・君が代」強制も、自公政権となら変わられません。川端文科相は衆院予算委員会で「学習指導要領で国旗・国歌をしっかりと教える方針は従来どおり」と答弁。鈴木寛は、昨年11月の天皇在位20年式典の日に「国旗」を掲揚するよう都道府県教委に通知しました。

沖縄戦の「集団自決強制」記述を削除した06年度の教科書検定意見の撤回要求についても、川端文科相は「政府は教科書検定審議会に介入できない」と、自公政権と同じ理由で拒みました。

●民主党「教育改革」を現場に押しつける日教組本部を倒そう！

何よりも許せないのは、日教組本部が「民主党政権発足で教員免許更新制が廃止される」と宣伝して、組合員に幻想をあおり立てていることです。

昨年10月14日に川端文科相を「表敬訪問」した日教組の中村委員長は、民主党の教員免許改革案に賛同すると表明しました。中村が川端に提出した「要請書」では、「教員免許制度については、教員の専門性向上につながる養成・採用・研修一体とした抜本的改革を行うこと。また、それに伴い、教員免許更新制については、早期に廃止すること」。なんと、「教員免許更新制の即時廃止」ではなく、“民主党案を早く成立させろ”と求めているのです。

また日教組本部は「学校教育環境整備法案で定数が改善される」と宣伝していますが、これまで見てきた

とおりの大ウソです。昨年11月17日の第153回中央委員会では、ついに「民主党の『学校教育環境整備法案』の成立を実現」することを方針としました。

こんな日教組本部は、現場の怒りとはまったく無縁です。95年の路線転換以来、一切の職場闘争を放棄して、現場組合員の怒りの行動を抑え込み続けてきたのは、日教組本部ではありませんか！

民主党政権の尻押しは、私たちにますます多忙化と非正規化、賃下げを強いるものであり、教育の権力統制をますます強めるものです。

現場組合員は、民主党の教育政策に絶対反対です。

全国の組合員の団結で、日教組本部を打ち倒し、鳩山政権打倒へ突き進みましょう！